

会議録(1)

会議の名称	令和4年度第3回飯能市地域包括支援センター運営等協議会
開催日時	令和4年11月22日(火) 開会 午後1時30分 閉会 午後2時50分
開催場所	飯能市総合福祉センター 3階 会議室1
会長氏名	大野 康
出席委員	池田 徳幸 打田 瑠美 大野 康 黒見 恵 桑山 和子 齋藤 明 角田 七重
欠席委員	小沢 幸子 大野 泰規
傍聴者の数	1名
会議次第	別紙のとおり
配布資料	別紙のとおり
事務局	福祉子ども部参事兼介護福祉課長 関根 浩司 主幹 加藤 かおり 主査 星井 華子 主査 栗島 祐介 主事 粕谷 健悟 主事 三村 和也

会議録(2)

議事の概要（経過）・決定事項

- 1 開会
- 2 挨拶
- 3 議題
 - (1) 地域包括支援センターの活動状況等について
 - (2) 職員体制について
 - (3) 地域密着型サービス事業者の指定について
 - (4) その他
- 4 その他
- 5 閉会

会議録(3)

発言者	発言内容
大野会長	<p>(開会)</p> <p>「(1) 地域包括支援センターの活動状況等について」を議題とする。</p>
関根参事	<p>(資料1から資料4に基づき説明)</p>
大野会長	<p>議題(1)に関して質問・意見を伺いたい。</p>
打田委員	<p>資料4より、自立している方が多い中で、何かあったときの相談窓口として地域包括支援センターを知らない方が多いのではないかと。自分の地域はどの包括なのかという認識がない方が多数であるため、この資料を市民が見たときに意識が変わると感じた。</p>
関根参事	<p>令和6年度を始期とする飯能市介護保険事業計画及び老人福祉計画第9期計画策定の際に市民に様々な情報を提供する過程で、各事業所の役割等を周知できるように考えている。</p>
桑山委員	<p>みなみ町の相談件数が多いことなどから、第9期計画で包括の圏域の見直しなどは検討しているか。</p>
関根参事	<p>現在の状況を改善しなくてはいけないことは認識している。昨年度プランナーの増員を行ったが、人員を更に増やすことや、圏域の見直しを行うことなど様々な対策が考えられる。</p> <p>各センターが人材の確保に苦勞している中で、圏域の変更を行った場合、今まで包括の職員が地域の人と積み上げてきた信頼関係があり、圏域の変更や新しい包括の創設などを行うことが必ずしも改善につながるとは限らない。新しい包括を受けていただく法人に対する引き継ぎや人材の確保などの課題がある。本協議会でどのように取り扱っていくか引き続き協議を行っていきたい。</p>
齋藤副会長	<p>さかえ町の報告より、がん末期の方の対応について包括が相談を受けている。がんが進行した方に対し緩和ケア等を行う際に基幹病院と地域の病院が連携を取り、地域でどのように看取っていくかが課題となってきた。</p>

	<p>在宅医療の緩和ケアについて特化した医師が患者の対応を行い、介護についてはケアマネジャーと連携することができればよいのではないかと考えられる。</p>
<p>星井主査</p>	<p>がん末期の方が退院する際に介護認定の申請をしていないケースが多い。介護保険の申請を行い、要介護 1 以上の認定が出た場合、ケアマネジャーに依頼するが、状態として要支援になる可能性もあることから、居宅介護支援事業所のケアマネジャーが受けることは少なく、医療機関も包括に相談するように依頼がある状況である。医療については在宅医療連携拠点はんのうが往診可能な医師を探していただくこともできる。</p> <p>介護保険で福祉用具などのベッドのレンタルのサービスを暫定で利用する場合、包括が相談を受けることが多い状況である。</p>
<p>齋藤副会長</p>	<p>がん末期の相談を受けた時に介護の申請をするように言われ、要介護 1 以上の認定にさせていただきたいと言われることがある。市の対応として医療情報を開示し、がん末期である旨を説明し、急いで事務を進める対応などを行ったほうが良いのではないかと。</p>
<p>池田委員</p>	<p>病院から在宅に戻る時に包括が申請を行い、要介護 1 以上の認定が出ないこともあるが、がん末期の診断がある場合、要介護 2 以上の認定を出す市町村もある。がん末期の方は主に医療が必要であると考えられているが、介護のサービスも必要である。飯能市としてもがん末期の方への方針等を定めたほうが良いのではないかと。</p>
<p>齋藤副会長</p>	<p>要介護の認定がないと使ったサービスが自費になってしまうこともあり、介護の後で家族を亡くし、介護サービスが自費になってしまうことは気の毒であるため、行政として利用者に対して支援を厚くするものであったほうが良いのではないかと。</p>
<p>栗島主査</p>	<p>がん末期の方への対応について包括からも同様の意見がある。他市等でのがん末期の方への対応状況を含め、飯能市としても研究を重ねていく。</p>
<p>関根参事</p>	<p>介護認定審査会委員の任期が改選期であるため、市としても改めて研究を行う。</p>
<p>大野会長</p>	<p>アルツハイマー型認知症の診断がある場合、要介護 3 以上の認定を</p>

	<p>出していた時期もある。がん末期の場合、要介護 1 でも給付が足りないという考えもあることから、要介護 2 以上の認定を出している市町村もあるのではないかと。また、ケアマネジャーが単独で対応するのではなく、包括がいったん相談を受け、地域の状況を知っていただくのは大切な仕組みなのではないかと。</p>
<p>関根参事</p>	<p>(資料 4 の虐待等困難事例の状況について説明)</p>
<p>大野会長</p>	<p>以前は困難事例の報告として、1 つの資料で事務局から説明を行っていた。個人情報等の取扱い等、委員としても報告を受けることが負担になっていた。包括の活動状況報告の一部として対応している事例を紹介する内容で、次回以降も今回のような形式で行っていただければ良いのではないかと。議題 (1) について承認とする。</p> <p>「(2) 職員体制について」を議題とする。</p>
<p>関根参事</p>	<p>(資料 5 に基づき説明)</p>
<p>大野会長</p>	<p>議題 (2) に関して質問・意見を伺いたい。</p>
<p>池田委員</p>	<p>市の方針として包括の職員が増員になっているにもかかわらず欠員が生じることもある。包括の業務は非常に専門性の高い職員が必要であり、増員のみで対応することは難しいのではないかと。また、国の介護保険部会で要介護 1、要介護 2 の方を介護給付から外し、総合事業へ移行する話も挙がっている中で、そのような状況になった場合は他の方針を考えるべきなのではないかと。</p>
<p>関根参事</p>	<p>制度が変わりつつある中で、包括の仕事も変わる可能性がある。</p> <p>ケアプランが有料化された場合、サービスを利用しない人が出ないようにセルフプランの導入について市が包括、ケアマネと協力して進めている。セルフプランの利用が進んだ場合、多くの利用者が市役所の窓口に来庁し、市の業務体制がひっ迫する可能性がある。</p> <p>国の方針が定まるまで先が見通せない状況であるが、市の現在の対応としては、令和 6 年度を始期とする第 9 期計画の策定を進めている。</p> <p>また、みなみ町の業務量が多い中で、法人の負担も大きいことを市として懸念している。</p>
<p>角田委員</p>	<p>法人としても人材の確保が難しく、法人の中で異動を行い、調整を行っているが異動元の部署のひっ迫が繰り返されている状況である。</p>

<p>桑山委員</p>	<p>人材の募集を行っているが、適切な人材が集まらないことや、定着しないことが問題である。1名増員の方針は理解できるが、現実的には難しい。圏域の見直しも検討材料の一つであるため、本協議会で議論を進めていきたい。</p> <p>職員の増員に関して、包括の職員として適切な人材を見つけることは難しい。</p> <p>また、複合型サービスや認知症伴走型支援事業に対する人材の取扱いも法人として難題である。</p>
<p>関根参事</p>	<p>予算を付けることだけでは包括としても困るのではないか。プランナー分の予算を増額したが、人材の応募がないことや、職員の退職などにより予算を執行できない状況もあった。市が予算を用意するだけでは包括の負担の軽減にはつながらない。</p> <p>市として考えているのは事務の効率化、各センターの負担の軽減を図ることである。また、付随業務として予防事業も依頼しているため負担の軽減を図っていく。</p> <p>また、第9期計画の目標として市としての介護人材の育成も考えている。</p>
<p>大野会長</p>	<p>多職種連携座談会の取組の中で挙がることとして、介護に携わる職種の人材は育成に時間がかかるということがある。各職種の仕事を目指す方が職種に対して憧れを持ち、進出していくような状況にすることが重要である。</p> <p>資料5に介護離職ゼロとあるが、介護に関する仕事にやりがいがあり、感謝されることが理想であるが、仕事量がやりがいを上回っている状況である。社会が複雑化している中で対策をしていくべきなのではないか。</p> <p>地域を支えている方がコロナ禍により社会参加することができなくなり、要介護認定になってしまう事例もあるのではないか。地域の力を使いながら取組を進めていくことが良いと考えられる。</p> <p>山間地域を圏域として持つ包括は重荷ではなく利点として活かしていくべきである。山間地域振興計画と本協議会の内容と照らし合わせるなど、行政の縦割りを見直すことができれば良いのではないか。</p>
<p>角田委員</p>	<p>法人としても現在の体制では限界であるため、持ち出しによる増員も検討している。そうした状況に対して市として予算化することは可能であるか。</p>

<p>関根参事</p>	<p>各包括同額の委託料でやってきたことがあり、件数に対する増員など、明確な基準がない中ではあるが、みなみ町の件数は突出している。</p> <p>本協議会で来年度はみなみ町に対し入念に支援を行うことを諮り、承認いただけるのであれば市の財政課・企画課と協議し、調整を行いたい。</p> <p>他の包括を運営している法人の代表者からみなみ町への支援の方針について意見を伺いたい。</p>
<p>桑山委員</p>	<p>賛成である。</p>
<p>池田委員</p>	<p>いなり町も来年度は持ち出しで増員を考えている。みなみ町は急を要する状況であるため、賛成である。</p>
<p>大野会長</p>	<p>包括の業務量等についての解決策を本協議会で議論を進めていきたい。議題（２）について承認とする。</p> <p>「（３）地域密着型サービス事業者の指定について」を議題とする。</p>
<p>栗島主査</p>	<p>（資料６に基づき説明）</p>
<p>大野会長</p>	<p>議題（３）について質問・意見を伺いたい。</p> <p>地域密着型のサービスは市町村独自の権限で指定を行うものであり、本協議会で諮問されるものである。詳細等については事務局で確認をしていただいている。地域の資源として増えていくことはありがたい。議題（３）について承認とする。</p> <p>（「議題（４）その他」については協議事項なし）</p>
<p>関根参事</p>	<p>「次第４ その他」について大野会長より説明をお願いしたい。</p>
<p>大野会長</p>	<p>（第４次はんのうふくしの森プランの策定に関して資料に基づき説明）</p>
<p>関根参事</p>	<p>事務局より事務連絡をさせていただく。第９期計画の策定にあたり、アンケート調査を実施している。在宅の方や施設入所の方から記入に関しての相談があることが考えられる。また、各事業所のケアマネジャーに対するアンケートに関しても協力をお願いしたい。</p> <p>物価高騰対応介護施設等支援金に関して、市として介護事業所、施</p>

<p>齋藤副会長</p>	<p>設に対して支援をする方針がある。補正予算の提案をし、議会で採決されたら手続きを進めていく。</p> <p>令和4年度第1回の本協議会で挙げたケアラー支援の対応に関して、多職種連携座談会 飯能・日高地区ワールドカフェの市民フォーラム部会において年度末にヤングケアラーについての講演会を行う準備を進めている。</p> <p>介護事業所の人材確保として、福生の専門学校から留学生に対して介護の専門職のアルバイトの案内があったため本協議会で報告をさせていただく。</p> <p>(閉会)</p>
<p>議事の内容・概要を記載し、その相違ないことを証するためここに署名します。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>議長 署名 _____</p>	